

教職の高度専門職化と脱政治化に関する一考察

—教職志望学生と教師の社会意識に関する調査結果の比較—

The Advanced Professionalization and Depoliticization of Teachers: Comparative Analysis of the Quantitative Investigation Data of Teachers and Students on Social Awareness

川村 光* 紅林 伸幸** 越智 康詞*** 加藤 隆雄****
Akira KAWAMURA Nobuyuki KUREBAYASHI Yasushi OCHI Takao KATO
中村 瑛仁***** 長谷川 哲也***** 藤田 武志***** 油布 佐和子*****
Akihito NAKAMURA Tetsuya HASEGAWA Takeshi FUJITA Sawako YUFU

Abstract

The purpose of this study is to compare the viewpoints of Japanese teachers and college students with regard to Japanese society and education using the quantitative investigation data from public primary and junior high school teachers conducted in 2013, and from senior college students administered in 2015.

From this survey, it was drawn that seniors are likely to be teachers, who take an optimistic view of the future Japanese society and are increasing in younger teacher's generation in recent years.

The level of the students' consciousness of the social responsibility of the teaching profession is lower than the teachers'. Also they do not have active attitudes and actions toward Japan society. In summary, their aspects of social consciousness, attitude and action are weaker than the teachers'.

On the other hand, the students and the teachers have some common points. First, the level of their consciousness of the autonomy of the profession is lower. The students have aptitudes that they can obey orders from their superior and faithfully accomplish their duty as teacher. Second, they support the trend of new liberalism reform. Third, they have confidence in their media literacies. Fourth, they take an optimistic view of the future of Japanese society.

キーワード：教職志望学生, 教師, 高度専門職化, 脱政治化, 社会意識

* 関西国際大学教育学部 教授
** 常葉大学大学院初等教育高度実践研究科 教授
*** 信州大学教育学部 教授
**** 南山大学人文学部 教授
***** 大阪大学大学院人間科学研究科 助教
***** 静岡大学教育学部附属教育実践総合センター 准教授
***** 日本女子大学人間社会学部 教授
***** 早稲田大学大学院教職研究科 教授

I はじめに

現在、我が国の学校現場では学力向上が最大の任務となっている。毎年5月に悉皆調査として行われる「全国学力・学習状況調査」では、多くの教育関係者が公表される順位や平均点に一喜一憂し、その対策に追い立てられている。また、国際機関である OECD は3年おきに「生徒の学習到達度調査 (PISA)」を実施しており、日本もその調査に参加し、その結果が教育制度改革に大きな影響を及ぼしていることは周知の通りである。

ところで、この OECD が実施している「生徒の学習到達度調査」は、OECD が学力を今日的な意味で定義することを目指して組織した DeSeCo プロジェクト (1997-2003) によって提示された3つのキー・コンピテンシー (道具を相互作用的に用いる、異質な人々からなる集団で相互に関わり合う、自律的に行動する) を具体化した設問で構成されていることになっている^{注1}。3つのキー・コンピテンシーは「生徒の学習到達度調査」を通して、すでにワールドワイドな学力のスタンダードとなっている。しかし、キー・コンピテンシーに注目が集まる中で忘れてはならないのは、OECD のレポートが、3つのキー・コンピテンシーの核心に反省性 (Reflectiveness) があると指摘している点である。

確認するまでもなく、DeSeCo プロジェクトは21世紀市民への教育を展望するものであり、具体的な教育効果に関わる以前に、どのような市民が想定されているのかが重要な意味を持っている。OECD のレポートは、それを反省的に思考し、行動する主体として明確に示しているのである。

“キー・コンピテンシーの枠組みの中心には、道徳的・知的に成熟した存在として自己のことを考える、また、自らの学習と行為の責任をとる個人の能力がある。¹⁾”

“この枠組みの基礎をなしているものは思慮深い思考と行為である。思慮深く考えるにあたっては比較的複雑なメンタル・プロセスが求められ、また思考する主体が相手の立場に立つことが必要となる。例えば、個人が特有のメンタル・テクニックを修得することに励むと、反省性によりこのテクニックについて考える、それを自分のものにする、それを彼らの経験の他側面に関連づける、それを変化ないし適応させることができる。また、反省的な個人は、実践あるいは行為を行うことによってそのような思考プロセスを継続的に行う。²⁾”

21世紀の学校教育は、思慮深く行動し、自分の言動に責任を持ち、自分の生活を自ら改善していくことのできる市民を育てていく教育でなくてはならないのである。

日本の学校教育も、その目的に向かって、指導体制の整備が進められている。次期の学習指導要領において、アクティブ・ラーニングとして、主体的で対話的で、深い学びが重視されていることはその表れとして理解できる。こうしたカリキュラムの整備とともに、学校が21世紀の学校になるために考えなければならない最重要なパーツが“教師”であることを疑う者はいないだろう。教師がこの学校の使命に対して自覚的であるのかは言うまでもなく、教師自身がそうした21世紀市民を育てる資質能力を有するのか、この点を確認していくことは、この課題に取り組むにあたって避けることはできない。こうした問題意識に立って、本研究プロジェクトでは、2011年

度より教師の自律性に関する調査研究を実施してきた。本研究で行った具体的な作業の一つが、教師と教職志望学生を対象とした質問紙調査であり、

- ①現在の公立小・中学校教師の社会意識と教育活動における自律性の現状を確認すること
 - ②教員養成課程における4年間の学修成果をパネル調査で明らかにすること
- に取り組んだ。すでにそれぞれの調査結果の第一次報告は行っているが^{注2}、今後第二次の作業として、2つの調査結果を接合して、現在の教師の有り様と教師教育プログラムの関係を確認する作業を開始したいと考えている。本報告はその第一段階として、大学4年生を終了する直前の教職志望学生たちの調査結果と、教師調査の結果を比較分析することにする。

なお、本報告の主たる観点は以下の通りである。

- ①教育意識（教職観，教育観，教育改革についての意識）
- ②社会に関する意識と行動（教育や社会に関する関心と情報収集，社会情勢などの情報を得ている情報ソース，社会意識，社会関連態度・活動）

II 調査概要

調査対象の教師は、14都道府県の公立小・中学校教師である。対象地域は、はじめに都市部として東京都と大阪府を選定した。次に全国を6地区に分割し、2013年度の全国学力・学習状況調査の結果をもとに、各地区から2つの道府県を抽出した。対象者の選定にあたって、都道府県ごとに学校一覧を作成し、その中からランダムサンプリングを行った。対象となった小学校に6部、中学校に3部の調査票を送付し、各学年の担任1名に調査票の配布することと、回収については個別に返信することを依頼した。調査期間は2013年12月から2014年2月、サンプルの概要は表1、2の通りである。

一方、調査対象の学生は、関西、中部、関東地方に立地する国立大学3校、私立大学2校の教員養成系学部に所属する大学4年生である。調査方法としては、授業時に学生に調査票を配布し、その時間ないし後日に回収する方法を用いた。調査期間は2015年12月から2016年2月である。また、サンプルの概要は表3の通りである。

表1 教師：地区別サンプルの概要

	小学校			中学校		
	配布数	回収数	回収率	配布数	回収数	回収率
北海道・東北地区	540	45	8.3%	540	140	25.9%
関東地区	540	99	18.3%	540	209	38.7%
中部地区	540	97	18.0%	513	163	31.8%
近畿地区	540	104	19.3%	540	182	33.7%
中国・四国地区	540	69	12.8%	480	100	20.8%
九州・沖縄地区	540	78	14.4%	540	158	29.3%
東京・大阪	540	36	6.7%	540	58	10.7%
不明		2			7	
合計	3780	530	14.0%	3693	1017	27.5%

注1) 中部地区と中国・四国地区の各1県の中学校数が90校に満たないため、中学校の配布数が少なくなっている。

注2) 回収した調査票には、表1に記載している数以外に勤務校(その他)1部と勤務校不明4部がある。

表 2 教師：世代別サンプルの概要

		若手教師	中堅教師	ベテラン教師
小学校	男性	51	43	96
	女性	55	69	212
	不明	0	0	1
	合計	106	112	309
中学校	男性	165	213	291
	女性	95	107	138
	不明	0	0	1
	合計	260	320	430

注 1) 単位は名。

注 2) 20代前半, 20代後半, 30代前半を若手教師, 30代後半, 40代前半を中堅教師, 40代後半から60歳までをベテラン教師とした。

表 3 学生：サンプルの概要

	男性	女性	不明	合計
国立A大学	8	13	0	21
国立B大学	8	13	1	22
国立C大学	76	51	9	136
私立D大学	42	60	18	120
私立E女子大学	0	95	0	95
合計	134	232	28	394

注) 単位は名。

Ⅲ 調査結果

教師データについては、小学校教師と中学校教師のデータを統合した義務教育段階の教師データを作成し、サンプルを若手教師、中堅教師、ベテラン教師に分類した^{注3}。彼らと大学4年生の教育意識と社会意識を比較検討し、教師と学生の共通性と差異性を確認する^{注4}。

1. 教育意識

まず、義務教育段階の教師と学生の教育意識を比較検討する。

表4は教職観と教育観の結果である。「教師の仕事は一般企業のサラリーマンと比べて社会的貢献度が高い」「教師は教育改革の動向に常に関心を持つべきである」「教師も日本の未来のことに対して積極的に提言しなければならない」といった社会と関連した教職観については、中堅・ベテラン教師、あるいは全世代の教師と学生の間に有意差が確認された。学生より教師の方が社会と関連づけて教職を捉えていることがわかる。

また、「授業計画は自分で作成するよりも決まっていた方がよい」「カリキュラムは各学校が独自に組むことが望ましい」といった教職の自律性に関する項目については、学生と教師の間に差はなく、各カテゴリーともに授業計画は決まっていた方がよいとするものは3ポイント満点で1.3ポイント、カリキュラムは学校独自で組むことが望ましいとするものは1.7ポイントと共通しており、教職の自律性については学生も教師もほぼ同じ認識を持っていることがわかった。同様に教

育の自律性に関して設定した「教育課程が適切に教えられていることを教育委員会が管理・指導することは必要である」については、学生の方が教師よりも若干ポイントが高かった。これはまだ実践経験のない学生が、自分の実践が適切なものであるかどうかについて不安を抱えていることの表れと理解することができる。そのように解釈するならば、教師は若手もベテランと同じような回答傾向を示しているという結果から、教育の自律性に関する意識は、教職に就いて間もない期間において教師に共通の認識として形成されていることがわかる。また、先の2つの結果と併せて、教師の教育の自律性に関する認識は、世代間の差がほとんどなく、3ポイント満点で2ポイントをやや下回るくらいのものであることが確認された。

「教育には社会を変える力がある」「教育は社会のためのものではなく、個人のためのものである」「教育は子どものために行わなければならない」といった社会関連の教育観については、いずれの項目においても学生と教師の間に有意差が確認された。学生は教師ほどには、教育に社会を変える力があるとは感じておらず、教育は個人のためのものと考え。しかし、「教育は子どものために行わなくてはならない」については、教師の方が、個人のためと考えている学生よりも、

表4 教職観・教育観

	大学4年生	若手教師	中堅教師	ベテラン教師
教職観				
教師の仕事は一般企業のサラリーマンと比べて社会的貢献度が高い	1.80	1.87	2.03	2.13
教師は教育改革の動向に常に興味を持つべきである	2.31	2.52	2.58	2.67
教師も日本の未来のことにに対して積極的に提言しなければならない	1.83	2.20	2.25	2.39
教育観				
授業計画は自分で作成するよりも決まっていた方がよい	1.30	1.39	1.35	1.31
カリキュラムは各学校が独自に組むことが望ましい	1.68	1.65	1.70	1.70
教育課程が適切に教えられていることを教育委員会が管理・指導することは必要である	2.04	1.85	1.81	1.75
教育には社会を変える力がある	2.26	2.48	2.46	2.40
教育は社会のためのものではなく、個人のためのものである	1.46	1.15	1.01	1.03
教育は子どものために行わなければならない	2.41	2.69	2.66	2.63

注) 数値は「とてもそう思う」3点「まあそう思う」2点「あまりそう思わない」1点「まったくそう思わない」0点としたときの平均値である。なお、一元配置分散分析の結果、5%水準で有意差があった箇所を実線で結んだ。

高い値になっている。ここでは、教師の教育に対する特徴的な認識を読み取ることができる。教師にとっての「教育は子どものため」という認識は、教育のあり方を問うものではなく、自分たちが行うべき教育実践の責任を伴う、より実践的な「子どものため」だと理解できるだろう。ここでは、一般論ではない、教師的な教育の見方が存在していることが確認される。

次に、教育改革の必要性とその理由について確認する。

まず、教育改革の必要性については、学生と教師の間に差異はなく、両者とも教育改革はある程度必要である（3ポイント満点で2ポイント）という点で一致している（表5参照）。では、改革が必要な理由についてはどうであろうか。教育改革が「とても必要」「ある程度必要」「少し必要」と回答した者を対象に、その理由を尋ねた結果が表6である。教師2世代以上と学生の間に有意差がある項目に注目すると、教育改革が必要な理由として、「学力格差の拡大」といった学力問題や、「社会秩序の揺らぎ」といった社会規範など、教師の教育の成果に直結している要因（教育の結果として理解される項目）を強く意識している者は教師である。それに対して、学生は「教師の力量・資質の低下」といった教師の質を問題視している。教育の問題を自分に起因する問題として受け止める教師の文化の一端が垣間見える結果となった。「不景気・経済発展」「社

表5 教育改革の必要性

	大学4年生	若手教師	中堅教師	ベテラン教師
教育改革の必要性がどれくらいあると感じていますか	1.97	1.93	2.00	1.99

注) 数値は「とても必要」3点「ある程度必要」2点「少し必要」1点「必要ない」0点としたときの平均値である。なお、一元配置分散分析の結果、5%水準で有意差はなかった。

表6 教育改革が必要であると感じている理由

	大学4年生	若手教師	中堅教師	ベテラン教師
子どもの生活環境の悪化	2.25	2.29	2.28	2.37
学力の低下	2.01	2.12	2.16	2.05
学力格差の拡大	2.16	2.23	2.30	2.31
教師の労働環境の悪化	2.33	2.35	2.47	2.44
教師の力量・資質の低下	2.05	1.81	1.79	1.75
不景気・経済発展	1.68	1.45	1.61	1.63
社会秩序の揺らぎ	1.73	1.85	2.04	2.09
社会の二極化・不平等化	1.79	1.66	1.83	1.98
市民社会化やグローバル化などの社会の変化	1.95	1.78	1.82	1.95

注) 数値は「とても必要」3点「ある程度必要」2点「少し必要」1点「必要ない」0点としたときの平均値である。なお、一元配置分散分析の結果、5%水準で有意差があった箇所を実線で結んだ。

会の二極化・不平等」「市民社会化やグローバル化などの社会の変化」など、原因を社会の側に求める項目については、いずれも若手で一時的に値が下がり、その後また値が上がるという特徴的な回答傾向を示すという興味深い結果となった。これらの項目は、教育を社会的な問題としてとらえる観点をとらえようとした項目群であり、この回答傾向の原因については今後の分析の中であらためて検討しなければならないだろう。

2. 社会に関する意識と行動

次に、義務教育段階の教師と学生の社会に関する意識と行動について確認していこう。

表7は教育や社会に関する関心度と、情報収集の積極性についての結果である。まず、関心度についてであるが、「現在の学校や子どもの問題」「将来の学校や教育のあり方」といった現在のわが国の教育問題への関心は、学生と教師の間に一部差異は確認できるものの、両者とも概して関心度は高いと言える。一方、「海外の教育政策」については全体的に関心が低くないが、他のカテゴリーに比べると学生が若干高い関心を示した。学生は大学の講義などを通じて海外の教育政策について知る機会が多いのに対し、教師がそうした情報に触れる機会が少ないことが結果に反映されていると推察される。

社会に関する関心については、「政治や経済に関するニュース」への関心は、学生・若手教師の若い世代の関心が、中堅・ベテラン教師世代ほど高くないことがわかる。また、政治家の教育観や教育政策、「社会や政治体制に関する思想」については、若手教師の関心が特に低くなっている。表6に示した、教育改革の原因を社会の問題としてとらえる視点と同様の結果であり、教師になった後になぜこのように社会的な見方が低くなるのか、その原因の探求は重要であろう。

一方、情報収集の積極性については、学生と教師との間に差異が確認できる。「現在の学校や子どもの問題」「将来の学校や教育のあり方」については、学生より教師の方が情報を積極的に収集している。教師にとっては、日常の教育実践に関わる重要な情報であることが主な要因であると考えられる。また、「政治や経済に関するニュース」や、政治家などの教育観や教育政策についても、教師の方が情報を積極的に入手している。関心度としては学生よりも低かったり、学生と変

表7 教育や社会に関する関心と情報収集

	関心				情報収集			
	大学4年生	若手教師	中堅教師	ベテラン教師	大学4年生	若手教師	中堅教師	ベテラン教師
現在の学校や子どもの問題	2.47	2.54	2.55	2.54	1.94	2.20	2.26	2.25
将来の学校や教育のあり方	2.37	2.24	2.35	2.32	1.68	1.84	2.00	1.95
海外の教育政策	1.69	1.49	1.52	1.59	1.07	1.06	1.16	1.28
政治や経済に関するニュース	1.87	1.95	2.09	2.12	1.54	1.78	1.95	1.96
学生：政治家の教育観や教育政策 教師：選挙の立候補者の教育観や教育政策	1.64	1.58	1.67	1.74	1.17	1.30	1.44	1.47
社会や政治体制に関する思想	1.61	1.43	1.54	1.64	1.20	1.22	1.32	1.42

注) 「関心」の数値は、「とても関心をもっている」3点「ある程度関心を持っている」2点「あまり関心がない」1点「まったく関心がない」0点としたときの平均値である。また、「情報収集」の数値は、「積極的に得ている」3点「ある程度得ている」2点「あまり得ていない」1点「得ていない」0点としたときの平均値である。なお、一元配置分散分析の結果、5%水準で有意差があった箇所を実線で結んだ。

表8 社会情勢などの情報を得ている情報ソース

	大学4年生	若手教師	中堅教師	ベテラン教師
新聞	1.59	2.37	3.13	3.24
テレビ	3.14	3.13	3.26	3.28
インターネット	3.26	3.11	2.91	2.64
書籍	1.54	1.91	2.23	2.36
友人や家族からの情報	2.58	2.54	2.44	2.47

注) 数値は「非常に得ている」4点「ある程度得ている」3点「少しは得ている」2点「ほとんど得ていない」1点「まったく得ていない」0点としたときの平均値である。なお、一元配置分散分析の結果、5%水準で有意差があった箇所を実線で結んだ。

わからなかったりした項目についても、総じて学生よりも教師の方が積極的に情報にアクセスしていることが明らかになった。

では、教育や社会などの社会情勢に関する情報の入手方法についてはどうだろうか（表8参照）。中堅・ベテラン教師は「新聞」からかなり情報を得ており、学生・若手教師との間に大きな開きがある。学生と若手教師の間にも有意な差があり、学生の値が際立って低いことがわかる。同様の傾向は「書籍」においても読み取れる。一方、「インターネット」については、学生、若手教師の値が高く、中堅・ベテラン教師の値が低い。情報ソースについては、世代間に明らかな差があることが明らかになった。ただし、世代間の差はあるものの、各世代に渡って高い数値を示しているものが「テレビ」であり、すべてのカテゴリで3ポイントを超える値を示した。社会に関する情報ソースとしての「テレビ」の影響力が今なお大きいことが示された。

表9は社会意識についての結果である。「日本は平等な社会である」では、中堅・ベテラン教師よりも学生のポイントが低く、学生は教師より日本は平等な社会ではないと思っている。また、「社会に競争原理は必要である」「日本の30年後は明るい」については、学生、若手・中堅教師と、ベテラン教師との間に違いを確認することができる。ベテラン教師のみが、他のカテゴリと比べて、競争原理へのネガティブな意識と、日本の未来についても楽観できないという意識が強くなっている。以上の結果から、社会意識について、教師には2つの転換点があることが推察され

表9 社会意識

	大学4年生	若手教師	中堅教師	ベテラン教師
日本は平等な社会である	1.24	1.31	1.39	1.40
社会に競争原理は必要である	2.06	2.08	2.05	1.90
日本の30年後は明るい	1.19	1.18	1.16	0.99

注) 数値は「とてもそう思う」3点「まあそう思う」2点「あまりそう思わない」1点「まったくそう思わない」0点としたときの平均値である。なお、一元配置分散分析の結果、5%水準で有意差があった箇所を実線で結んだ。

表10 社会関連態度・活動

	大学4年生	若手教師	中堅教師	ベテラン教師
テレビや新聞の報道を批判的に受けとめることができる	2.18	2.08	2.06	2.06
今の学校や教育を自分が変えてやるという気持ちをもっている	1.35	1.54	1.42	1.37
選挙には必ず投票に行くべきだと考えている	1.97	2.42	2.54	2.58
大学生：ウェブ上の政治論争や国の政策にアピールする活動に参加する 教師：社会問題等に関わるウェブ上の議論に参加する	0.53	0.40	0.48	0.52
学生：地域の社会活動や行事に参加する 教師：地域の社会活動やボランティア活動に参加する	1.36	1.51	1.61	1.67
現代の社会問題や政治課題について友だちと議論する	1.27	1.48	1.39	1.44

注) 数値は「あてはまる」3点「ある程度あてはまる」2点「あまりあてはまらない」1点「あてはまらない」0点としたときの平均値である。なお、一元配置分散分析の結果、5%水準で有意差があった箇所を実線で結んだ。

る。一つは学生と若手教師の間、もう一つは中堅とベテランの間である。前者は教師になる以前と教師になってからの変化として解釈すること、後者は教師としての役割による変化として理解することが可能であるが、世代的な変化として理解しなければならないものなのかもしれない。今後の分析において焦点化すべき結果である。

社会への態度や行動について尋ねた結果が表10である。「テレビや新聞の報道を批判的に受けとめることができる」では、学生が中堅・ベテラン教師よりポイントが高く、メディアの情報を批判的に受けとめる自信を持っている。しかし、社会問題などについて友だちと議論する値は教師よりも低く、また、「選挙には必ず投票に行くべきだと考えている」、「地域の社会活動や行事に参加する」についても教師よりも消極的であることが明らかになった。

学生の結果と並んで興味深いのが、若手教師の結果である。若手教師の結果は、全体的に見れば教師の回答として一括りにできるものであるが、「選挙には必ず投票に行くべきだと考えている」「社会問題等に関わるウェブ上の議論に参加する」「地域の社会活動やボランティア活動に参加する」でベテランよりも消極的な結果が出ており、その一方で、「今の学校や教育を自分が変えてやるという気持ちをもっている」では最も高い値を示している。既に触れたいくつかの項目でも、社会的な関心が高くないことを指摘してきたが、ここでも同様の結果が得られた。しかし、それは単なる社会的な関心の低さではなく、教育実践への積極的なコミットメントと関わってのものとして理解すべきものかもしれない。

3. 楽観的未来像を持つ教師の予備軍としての教職志望学生

これまで述べてきた学生と教師の意識を整理すると次のようになる。

まず、教育意識については、教師は教職や教育を社会との関連で捉える意識が強く、教職の社会的責任の強さがうかがえる。それに対し、教職の自律性については学生、教師ともに意識は高くない。また、彼らは教育改革がある程度必要であるという点では一致している。だが、その理由については、教師が社会問題を意識しているのに対し、学生は教師の質の問題に目を向けている。

次に、社会に関する意識と行動については以下の通りである。学生と教師は日本の教育に関する関心は高いものの、政治家などの考え方や政治体制などの思想については関心が低いという共通点がある。しかし、政治や経済の情報については、教師の関心が高い。また、教師の方が学生より教育や社会に関する情報を積極的に収集している。それらの情報を入手するソースについては、世代が若くなるにつれ、特に学生においては「新聞」や「書籍」よりも「インターネット」から多くの情報を入手する傾向が強い。また、学生は楽観的未来像を有していることがわかった。さらに、彼らは社会関連態度・行動については教師ほど積極的ではないものの、競争社会のあり方を支持し、自身のメディア・リテラシーに自信を持っている。

以上の結果から浮かび上がってくる教職志望学生の姿は、筆者らがこれまでの研究で指摘した楽観的未来像を有する教師と類似している^{注5}。その教師は近年の教師集団のなかで若手教師を中心に増加している者たちであり、次の特徴を有する。

- ・楽観的未来像を描いている教師は、教職の社会的責任を強く認識し、近年重視されている教育課題について積極的に取り組み、忠実な教育職務の遂行を自らにも、教師全体にも強く求めている。
- ・楽観的未来像を描いている教師は、社会的な態度や社会的活動について積極的な態度を持ち、情報社会を生きる自身のメディア・リテラシーに自信を持っている。
- ・楽観的な未来像を持っている教師は、現在進められている新自由主義改革の方向性を支持し、現在進行中の教育施策や教育改革の忠実な執行によって、30年後には幸せな生活が保障されるという社会への信頼をもっている。³⁾

上述の特徴を有する楽観的未来像を持った教師と学生を照らし合わせると、学生はその教師ほど、教職の社会的責任を強く認識しておらず、社会関連態度・行動については積極的ではない。つまり、社会的意識・態度・行動の側面は弱い。だが、教職の自律性についての意識が弱く、上司の命令に従って忠実に教育職務を遂行する素地を有しており、また、新自由主義改革の方向性を支持し、自身のメディア・リテラシーに自信を持っており、日本の未来に対して楽観的である。以上のように、教職志望学生は楽観的未来像を持つ教師と類似している点があり、その教師の予備軍として捉えることが可能である。

本研究の対象となった教職志望学生が教職に就くと、教育や教職を社会との関連で捉える意識が強くなっていくのか、また、社会的行動を積極的に行っていくのか、さらにそれらのことを通して現在の若手教師と同様の楽観的未来像を持った教師に近づいていくのかということについては今後の継続調査の結果を待たねばならない。

IV おわりに

本報告は、2013年度に公立小・中学校教師を対象に実施した教師の社会意識に関わる調査と、2015年度に大学4年生を対象に実施した教職志望学生の社会意識に関する調査の第一次比較報告である。教員調査に比べて大学4年生のサンプルが限定的なものであるために、安易な一般化は危険であることを踏まえて、ここでは各項目の単純比較分析の結果から浮かび上がる特徴を、次の発展的な分析に向けての仮説として整理しておきたい。

特徴の第一は、表4の教職観に関わる「教育改革の動向には常に関心を持つべきである」「授業計画は自分で作成するよりも決まっていた方がよい」「カリキュラムは各学校が独自に組むことが望ましい」で、学生の値が小さくなっていることからわかるように、学生の社会への関心が教師に比べて弱いことである。

特徴の第二は、同様に表4で「教育には社会を変える力がある」と「教育は子どものために行わなければならない」の学生の値が教師に比べて小さく、「教育課程が適切に教えられていることを教育委員会が管理・指導することは必要である」の値が教師よりも大きいという結果から、学生の中に与えられた教育課題を厳格にこなそうとする“優等生的な教師”像が見えてくることである。こうした“優等生的な教師”像は表6の教育改革の必要性に関わる原因帰属においても確認できる。学生は、教育改革の必要性を「教師の力量・資質の低下」として自ら引き受ける傾向が、現職教員よりも強くなっているのである。

特徴の第三は、学生の社会的な情報へのアクセスについてである。表7の教育や社会に関する関心については、「政治や経済に関するニュース」への関心が教師よりも低い以外は、「将来の学校や教育のあり方」「海外の教育政策」「社会や政治体制に関する思想」などへの関心は教師よりも若干高い傾向が見られる。しかし、実際の情報へのアクセスに関しては総じて教師よりも消極的であるという結果が得られた。また表8の情報ソースに関しても、新聞、テレビ、書籍が低く、インターネットに一極化してきている。これらの結果が示すことは、学生が極めて限られた情報によって社会のことを知っており、それでわかった気になっているということである。また、それは表10の「選挙には必ず投票に行くべきだと考えている」「地域の社会活動やボランティア活動に参加する（学生は「地域の社会活動や行事に参加する」）」「現代の社会問題や政治課題について友人・知人と議論する」で値が小さいことが示すように、行動しない社会意識なのである。

以上の3つは、学生を責めることを意図するものではない。ここに示された学生像は、発達段階的な特徴としても理解できるものであり、また現在の学生の生活環境を考えたとき当然の結果とも言える。重要なことは、以下の3つのことを問うことである。

第一は、こうした傾向が、近年の傾向であるのか、教職志望の学生の特徴なのか、あるいは普遍的な若者の特性なのかということ、第二は、高等教育、より限定的には教職課程の学修が、こうした若者の傾向にどのように関わっているのかということ、第三はこうした学生が教師になっていったときにどのような教育が行われるのか、可能なのかということである。

表10には、学生が教師よりも自分は「テレビや新聞の報道を批判的・懐疑的に受けとめることができる」という自信を持っているという結果が示されている。積極的に多様な情報にアクセスしようとせず、限られたソースからの情報しか持たず、社会への関心が弱いにも関わらず、なぜか情報処理能力に根拠のない自信を持っている若者たち。彼らは、優等生的な従順さを持って教

師になっていく。この従順さを象徴しているものが楽観的未来像であるとするならば、それは21世紀市民的な思慮深さと言えるのだろうか。高等教育として教員養成がある意義を考えたとき、熟考が必要される問題である。

【注】

- 注1 その詳細は、松下佳世「〈新しい能力〉による教育の変容－DeSeCo キー・コンピテンシーとPISA リテラシーの検討」『日本労働研究雑誌』第53巻第9号、39-49頁、2011に詳しい。ただし、OECDは2012年実施の調査結果が、教科のフレームを前提とした授業を行っている国が相対的に高得点を上げていることから、OECDが意図したキー・コンピテンシーに基づく学びを適切に測る調査になっていない可能性があるとしている。
- 注2 教師調査研究に関しては次の研究成果がある。①紅林伸幸・川村光・長谷川哲也・越智康詞・加藤隆雄・藤田武志・油布佐和子・中村瑛仁「教職の高度専門職化と脱政治化に関する一考察－教師の社会意識に関する調査(2013年)の結果報告－」『常葉大学教職大学院研究紀要』第2号、17-29頁、2015②川村光・紅林伸幸・越智康詞・加藤隆雄・中村瑛仁・長谷川哲也・藤田武志・油布佐和子「教職の高度専門職化と脱政治化に関する一考察－教師の社会意識に関する調査(2013年)の結果報告(2)－」『関西国際大学研究紀要』第17号、51-71頁、2016。また、教職志望学生調査研究については次の研究成果がある。①川村光・中村瑛仁・長谷川哲也・紅林伸幸「教職志望学生の社会意識と政治的関心(1)－初年次生を対象とした質問紙調査(2012年)の結果から－」『滋賀大学教育学部紀要：教育科学』第63号、111-124頁、2014②川村光・長谷川哲也・中村瑛仁・紅林伸幸・越智康詞・加藤隆雄・藤田武志・油布佐和子「2012-2013年度調査からみる教職志望学生の社会意識の経年変化－教員養成改革の理想と現実(2)－」『関西国際大学研究紀要』第16号、21-34頁、2015。
- 注3 サンプルの概要は表2(小・中別、若手・中堅・ベテラン別)の通りである。
- 注4 教師の世代間比較については、前掲の紅林他(2015)の論文を参照されたい。
- 注5 楽観的未来像を持った教師の詳細については、前掲の紅林他(2015)の論文を参照されたい。

【引用文献】

- 1) OECD, *The Definition and Selection of Key Competencies: Executive Summary*, Key DeSeCo publications, 8, 2005
- 2) 同書, 8
- 3) 川村光・紅林伸幸・越智康詞・加藤隆雄・中村瑛仁・長谷川哲也・藤田武志・油布佐和子「教職の高度専門職化と脱政治化に関する一考察－教師の社会意識に関する調査(2013年)の結果報告(2)－」『関西国際大学研究紀要』第17号、54頁、2016。

【参考文献】

- ・アンソニー・ギデنز, 渡辺聡子『日本の新たな「第三の道」』ダイヤモンド社, 2009
- ・川村光「同調圧力のなかでいまを生きる教師たち」教育科学研究会編集『教育』No.824, かもがわ出版, 5-14頁, 2014
- ・紅林伸幸「高度専門職化と〈考える教師〉－教師文化論の視点から－」『日本教師教育学会年報』第23号, 30-37頁, 2014
- ・油布佐和子・紅林伸幸・川村光・長谷川哲也「教職の変容－『第三の教育改革』を経て－」『早稲田大学大学院教職研究科紀要』第2巻, 51-82頁, 2010
- ・油布佐和子・紅林伸幸「教育改革は、教職をどのように変容させるか?」『早稲田大学大学院教職研究科紀要』第3巻, 19-45頁, 2011
- ・Robert D. Putnam, *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton University

教職の高度専門職化と脱政治化に関する一考察

Press, 1993, (=河田潤一訳『哲学する民主主義－伝統と改革の市民的構造－』NTT出版, 2001)

[付記] 本研究は、平成23-27年度科学研究費補助金（基盤研究（B））「教職の政治性と教員の脱政治化に関する総合的研究」（課題番号23330241 研究代表者：紅林伸幸）の交付を受けた。